経営概要書

法人名：

公益財団法人 秋田県林業公社

(公益8)

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 清水 譲	基本財産等	10,000千円	所管部課名
設立年月日	昭和41年4月1日	県出資等額及び比率	10,000千円 (100.0%)	農林水産部林業木材産業課
設立目的	県内の未利用原野や低質広葉樹林などにおいて、経済性の高い森林の造成を通じ、国土の保全と農山村経済の振興を図ることを目的に設立。			
事業概要	1. 分収林整備事業、2. 森林資源の調査に関する事業、3. 森林・林業の普及啓発に関する事業			
関連法令、県計画	分収林特別措置法			

2 令和3年度事業実績

森林の公益的機能発揮のため、計画的な森林整備として間伐1,041ha等を実施したほか、それらを推進するための森林作業道25.5kmを整備し、原木の低コスト生産を図った。また、分収割合の変更や不採算林に係る公庫借入金の繰上償還について、継続的に取り組んだ。

<事業目標・実績>

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
間伐事業量 (h a)	目標	1,212	972	992
	実績	580	1,041	—
森林・林業の普及啓発件数 (件)	目標	157	140	137
	実績	155	162	—
顧客満足度指数	目標	80	80	80
	実績	69	69	—

3 組織

①役員数 (R4.7.1現在) (単位:人)

区分	理事		監事		評議員		役員報酬
	R3	R4	R3	R4	R3	R4	
常勤	1	1					支給対象者 (R3年度) 2人
内、県退職者							
内、県職員	1	1					平均年齢 73歳
非常勤	5	5	2	2	5	5	
内、県退職者	1	1	1	1			平均報酬年額 (R3年度) 100千円
内、県職員	1	1					
計	6	6	2	2	5	5	
内、県関係者	3	3	1	1			

②職員数 (R4.4.1現在) (単位:人)

区分	R3	R4	正職員
正職員	11	11	
内、県退職者			
出向職員	3(1)	3(1)	平均勤続年数 6.4年
内、県職員	3(1)	3(1)	
臨時・嘱託	4	3	平均年収 (R3年度) 4,197千円
内、県退職者			
計	18(1)	17(1)	
内、県関係者	3(1)	3(1)	

③理事会回数

R2	R3
4回	5回

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。

4 財務

①正味財産増減計算書 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
経常収益	175,003	534,292
基本財産・特定資産運用益	1	
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	7,975	8,171
自主事業収益	154,834	514,855
受取補助金・受取負担金		
その他の収益	12,193	11,266
経常費用	502,995	940,999
事業費	406,866	826,879
管理費	96,129	114,120
人件費(事業費分含む)	74,831	77,457
森林資産勘定振替額	326,227	406,150
当期経常増減額	△ 1,765	△ 557
経常外収益	9,907	13,310
経常外費用	30,277	31,584
当期経常外増減額	△ 20,370	△ 18,274
当期一般正味財産増減額	△ 22,135	△ 18,831
当期指定正味財産増減額	184,949	419,808
当期正味財産増減額合計	162,814	400,977

<主な経営指標>

項目	令和2年度	令和3年度	増減※
経常収支比率(経常収益÷経常費用)	34.8%	56.8%	+22.0
流動比率(流動資産÷流動負債)	24.3%	51.0%	+26.7
自己資本比率(純資産計÷負債・純資産計)	33.3%	33.6%	+0.3
有利子負債比率(有利子負債÷純資産計)	32.6%	29.3%	△3.2

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

②貸借対照表 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
流動資産	154,234	308,662
固定資産	63,977,288	64,348,298
資産計	64,131,522	64,656,960
流動負債	634,953	605,301
短期借入金	558,342	523,493
固定負債	42,150,156	42,304,269
長期借入金	36,247,055	36,400,386
負債計	42,785,109	42,909,570
指定正味財産	21,482,704	21,902,512
うち基本財産充当額	10,000	10,000
一般正味財産	△ 136,291	△ 155,122
うち基本財産充当額		
正味財産計	21,346,413	21,747,390
負債・正味財産計	64,131,522	64,656,960

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
8,239	8,239	100.0%

5 県の財政的関与の状況 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	補助金	194,856	433,018 森林環境保全整備事業費補助金
	委託費		2,331 県営林受託事業
	指定管理料		
年度末残高	貸付金		
	損失補償	6,948,412	6,373,881 日本政策金融公庫借入に伴う損失補償
	その他の財政支出(基金等)	29,856,985	30,549,998 秋田県林業開発基金(秋田県林業開発資金貸付金)

◎法人の行動計画(平成30年度~令和3年度)

関与のあり方	継続	見直しの方向性	経営健全化に向け、経営改善を積極的に進めるとともに、公益的事業の安定実施に努める。
課題	第10次長期経営計画に基づく経営改善に向けた取組を着実に進める。		
取組	第10次長期経営計画アクションプランに基づき、分収契約期間の延長(令和4年度までに1,008ha)及び分収割合の変更(令和4年度までに898ha)を進める。 【平成30~令和3年度】 (1)分収契約期間延長(50年→80年) H30~R3: 200ha、R4: 208ha (2)分収割合変更(林業公社分6割→7割) H30~R2: 200ha、R3: 150ha、R4: 148ha		
実績	(1)分収契約期間延長(50年→80年) H30: 241ha、R1: 204ha、R2: 206ha、R3: 20ha (2)分収割合変更(林業公社分6割→7割) H30: 224ha、R1: 111ha、R2: 35ha、R3: 21ha		

I 自己評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	(A)	4 財務状況	B
公社林は自力造林が困難な森林所有者に代わり造成されたもので、今後も土地所有者に代わって森林の管理・経営を担って行く必要がある。		理事会・評議員会は必要回数開催している。会計監査人による監査及び監事による監査を実施している。常勤役員及び常勤プロパー職員がいる。		メインとなる収穫間伐事業について、複数年契約など林業経営体が応札しやすい契約方法を導入し、契約率の向上に努めている。また、収益向上のため、未利用材の販売に取り組んでいる。令和3年度は、ウッドショックを契機として国産材の需要が高まったことから、面積・材積ともに計画を上回り、販売額は過去最高の約5億円となった。		正味財産増減計算書の当期経常増減額において、収支均衡が達成されている。また、県からの借入は続いているものの、総借入残高は令和4年度をピークに減少に転じる見込みである。なお、平成29年度策定の第10次長期経営計画では、令和65年度までの長期収支を+45億円と見込んでいる。	

II 所管課評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	(A)	4 財務状況	B
公社林のスギ人工林面積は、民有林スギ人工林面積の1割を占めており、本県の林業・木材産業の振興や森林の持つ公益的機能の発揮など、公共的役割が十分に認められる。		理事会・評議員会は必要回数開催されている。常勤役員（県派遣職員）が1名配置されている。常勤職員は、プロパー職員11名のほか、県派遣職員2名が配置されている。理事長は、充て職である。		森林・林業の普及啓発件数は目標をほぼ達成し、顧客満足度調査も概ね目標を達成している。間伐事業量は、ウッドショックによる国産材需要拡大に伴い、目標を上回った。		林業公社会計基準の適用により、単年度損益の収支均衡は図られている。森林資源が本格的な主伐期を迎えていないため、伐採収入の確保はまだ先であるが、収穫間伐による収益により、単年度の県貸付金は減少してきている。	

III 外部専門家のコメント

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第12号の規定により、会計監査人を置くこととされている法人である。会計基準としては、一般的に適用されている企業会計基準ではなく、林業公社会計基準という特殊な会計基準を適用している。ウッドショックによる国産材需要拡大に伴い間伐等の販売が増え、経常収益は534百万円と前期に比べ大きく増えた、一方で事業費も増え経常費用は940百万円となり、林業公社会計基準により406百万円を森林資産勘定へ振り替えることにより当期経常増減額は収支均衡している。簿価で計上している森林整備事業資産は、販売の意思決定を行った時点で時価評価され販売用資産に振り替えられるが、每期継続して評価損が発生しており、当年度も31百万円を経常外費用として計上している。森林整備事業資産は期末現在424億円あり、主伐が本格化すれば収益増となり借入金の返済原資に充てられるが、事業資産はその都度時価評価される。多額となっている総借入残高は令和4年度をピークに減少に転じるということであるが評価損の発生は、先行投資した額がキャッシュで回収できない可能性があることを意味する。借入金の返済状況とともに、評価損益の動向にも引き続き注視する必要がある。

IV 委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	(A)	4 財務状況	C
三セクの行動計画は「県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。自力造林が困難な森林所有者に代わり森林造成を行っており、森林の持つ公益的機能を生かすために必要な事業を実施しており、公益性は高い。		常勤の役員が配置されており、組織体制は整っている。県からの借入残高が多額であることなどから、県関与の継続が必要な状態にあり、充て職の理事長が就任している。		ウッドショックによる国産材需要拡大に伴い、間伐事業量及び森林・林業の普及啓発件数は目標を達成した。		林業公社会計基準の適用による森林資産勘定への振替により、収支均衡が図られている。森林資産は、簿価で計上されており、評価損発生リスク要因となっているため、今後も評価損益の動向に注意が必要である。	

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	(C)	4 財務状況	C
評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた対応（概要）							
<ul style="list-style-type: none"> ・間伐事業の目標達成に向けて、早期発注や契約期間を複数年にするなど、林業経営体が受注しやすい取組を実施。 ・第10次長期経営計画に基づく分収割合の変更や、不採算林に係る公庫借入金の繰上償還について、継続して取り組んでいる。 							

法人名 (公財)秋田県林業公社

①令和4年度計算書類等

法人所管課 林業木材産業課

公益財団法人秋田県林業公社定款

第1章 総 則

(名称)

第1条 この法人は、公益財団法人秋田県林業公社と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を秋田県秋田市に置く。

2 この法人は、理事会の決議により、従たる事務所を必要な地に置くことができる。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、秋田県内において、森林の有する公益的機能を高度に発揮させるとともに、森林資源の持続的利用を図るための森林整備の推進や、森林・林業に関する普及啓発等を行うことにより、自然環境の保全、県土の緑化、農山村の振興並びに県民生活の向上に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 分収造林及び分収育林に関すること
- (2) 森林の経営及び施業の受託並びに森林に関する調査の受託に関すること
- (3) 分収造林及び分収育林制度の促進に関すること
- (4) 森林・林業の普及啓発に関すること
- (5) 林業の経営、技術の指導等林業の振興に関すること
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 資産及び会計

(財産の種類)

第5条 この法人の財産は、基本財産、及びその他の財産の2種類とする。

2 基本財産は、第4条に規定する事業を行うために不可欠なものであって、評議員会で定めたものとする。

3 その他の財産は、基本財産以外の財産とする。

(基本財産の維持及び処分の制限)

第6条 基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって適正に維持及び管理しなければならない。

2 基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

(財産の管理)

第7条 この法人の財産の管理は、理事長が行うものとし、その方法は、理事会の決議により別に定める財産管理規程によるものとする。

(事業年度)

第8条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第9条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第10条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、かつ、第3号から第7号までの書類については会計監査人の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 損益計算書(正味財産増減計算書)
 - (5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書
 - (6) 財産目録
 - (7) キャッシュ・フロー計算書
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号、第6号及び第7号の書類については、定時評議員会に報告するものとする。ただし、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第64条において準用する同規則第48条に定める要件に該当しない場合には、第1号の書類を除き、定時評議員会への報告に代えて、定時評議員会の承認を受けなければならない。
- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
 - (1) 監査報告
 - (2) 会計監査報告
 - (3) 理事及び監事並びに評議員の名簿
 - (4) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
 - (5) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第11条 理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第3項第5号の書類に記載するものとする。

第4章 評議員

(評議員)

第12条 この法人に評議員3名以上6名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第13条 評議員の選任及び解任は、評議員選定委員会において行う。

- 2 評議員選定委員会は、評議員1名、監事1名、事務局員1名、次項の定めに基づいて選任された外部委員2名の合計5名で構成する。
- 3 評議員選定委員会の外部委員は、次のいずれかにも該当しない者を理事会において選任する。
 - (1) この法人又は関連団体（主要な取引先及び重要な利害関係を有する団体を含む。以下同じ。）の業務を執行する者又は使用人
 - (2) 過去に前号に規定する者となったことがある者
 - (3) 第1号又は第2号に該当する者の配偶者、3親等内の親族、使用人(過去に使用人となった者も含む。)

- 4 評議員選定委員会に提出する評議員候補者は、理事会又は評議員会がそれぞれ推薦することができる。評議員選定委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 5 評議員選定委員会に評議員候補者を推薦する場合には、次の事項のほか、当該候補者を評議員として適任者と判断した理由を委員に説明しなければならない。
 - (1) 当該候補者の経歴
 - (2) 当該候補者を候補者とした理由
 - (3) 当該候補者との法人及び役員等(理事、監事及び評議員)との関係
 - (4) 当該候補者の兼職状況
- 6 評議員選定委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。
- 7 評議員選定委員会は、前条で定める評議員の定数を欠くこととなるときに備えて、補欠の評議員を選任することができる。
- 8 前項の場合には、評議員選定委員会は、次の事項も併せて決定しなければならない。
 - (1) 当該候補者が補欠の評議員である旨
 - (2) 当該候補者を1人又は2人以上の特定の評議員の補欠の評議員として選任するときは、その旨及び当該特定の評議員の氏名
 - (3) 同一の評議員(2人以上の評議員の補欠として選任した場合にあっては、当該2人以上の評議員)につき2人以上の補欠の評議員を選任するときは、当該補欠の評議員相互間の優先順位
- 9 第7項の補欠の評議員の選任に係る決議は、当該決議後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで、その効力を有する。
- 10 評議員は、この法人の理事及び監事又は使用人を兼ねることができない。
- 11 評議員に異動が生じたときは、2週間以内に変更の登記をし、遅滞なくその旨を行政庁に届け出なければならない。

(任期)

- 第14条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。
- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。
 - 3 評議員は、第12条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員に対する報酬等)

- 第15条 評議員は無報酬とする。
- 2 評議員には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

第5章 評議員会

(構成)

- 第16条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

- 第17条 評議員会は、次の事項について決議する。
- (1) 理事及び監事並びに会計監査人の選任及び解任
 - (2) 理事及び監事の報酬等の額
 - (3) 評議員に対する報酬等の支給の基準
 - (4) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の承認
 - (5) 定款の変更
 - (6) 残余財産の処分
 - (7) 基本財産の処分又は除外の承認
 - (8) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(種類及び開催)

- 第18条 評議員会は、定時評議員会及び臨時評議員会の2種類とする。
- 2 定時評議員会は、毎事業年度終了後3箇月以内に1回開催する。
 - 3 臨時評議員会は、必要がある場合に開催する。

(招集)

- 第19条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。
- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(議長)

- 第20条 評議員会の議長は、その評議員会において出席した評議員のうちから選出する。

(決議)

- 第21条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、出席した評議員の過半数をもって行う。
- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。
 - (1) 監事の解任
 - (2) 評議員に対する報酬等の支給の基準
 - (3) 定款の変更
 - (4) 基本財産の処分又は除外の承認
 - (5) その他法令で定められた事項
 - 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第23条第1項に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

- 第22条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名は前項の議事録に記名押印する。

第6章 役員及び会計監査人

(役員及び会計監査人の設置)

- 第23条 この法人に、次の役員を置く。
- (1) 理事3名以上6名以内
 - (2) 監事2名以内
- 2 理事のうち1名を理事長とする。
 - 3 理事長以外の理事のうち1名を専務理事とすることができる。
 - 4 第2項の理事長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、前項の専務理事をもって業務執行理事とする。
 - 5 この法人に会計監査人を置く。

(役員及び会計監査人の選任)

- 第24条 理事及び監事並びに会計監査人は、評議員会の決議によって選任する。
- 2 理事長及び専務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

- 第25条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。
- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、専務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
 - 3 理事長及び専務理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

- 第26条 監事は理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。
- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(会計監査人の職務及び権限)

- 第27条 会計監査人は、法令で定めるところにより、この法人の貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの附属明細書、財産目録、キャッシュ・フロー計算書を監査し、会計監査報告を作成する。
- 2 会計監査人は、いつでも、次に掲げるものの閲覧及び謄写をし、又は理事及び使用人に対し、会計に関する報告を求めることができる。
 - (1) 会計帳簿又はこれに関する資料が書面をもって作成されているときは、当該書面
 - (2) 会計帳簿又はこれに関する資料が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を法令で定める方法により表示したもの

(役員及び会計監査人の任期)

- 第28条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。
- 2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。
 - 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
 - 4 理事又は監事は、第23条第1項に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお、理事又は監事としての権利義務を有する。
 - 5 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、その定時評議員会において別段の決議がされなかったときは、再任されたものとみなす。

(役員及び会計監査人の解任)

- 第29条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。
- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき
 - (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき
- 2 会計監査人が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。
 - (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき
 - (2) 会計監査人としてふさわしくない非行があったとき
 - (3) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき
 - 3 監事は、会計監査人が前項第1号から第3号までのいずれかに該当するときは、監事全員の同意により、会計監査人を解任することができる。この場合、監事は解任した旨及び解任の理由を、解任後最初に招集される評議員会に報告するものとする。

(役員及び会計監査人の報酬等)

- 第30条 理事及び監事に対しては、評議員会において、別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。
- 2 理事及び監事には、その職務を行うために要する費用を支給することができる。
 - 3 会計監査人に対する報酬等は、監事の過半数の同意を得て、理事会において定める。

第7章 理 事 会

(構成)

- 第31条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

- 第32条 理事会は、次の職務を行う。
- (1) この法人の業務執行の決定
 - (2) 理事の職務の執行の監督
 - (3) 理事長及び専務理事の選任及び解職

(招集)

- 第33条 理事会は、理事長が招集する。
- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときには、各理事が理事会を招集する。

(決議)

- 第34条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

- 第35条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、その提案について、議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなすものとする。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

(議事録)

- 第36条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
- 2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第8章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

- 第37条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。
- 2 前項の規定は、第3条に規定する目的及び第4条に規定する事業並びに第13条に規定する評議員の選任及び解任の方法についても適用する。

(解散)

- 第38条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

- 第39条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は秋田県に贈与する。

(残余財産の帰属)

- 第40条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は秋田県に贈与する。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

- 第41条 この法人の公告は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

出資・出捐者名簿

法人名 公益財団法人秋田県林業公社

出資・出捐者	区分	金額 (円)	比率(%)	備考
秋田県	出捐	10,000,000	100.0	
計		10,000,000	100.0	

秋田県出資・出捐法人 役員名簿

法人名：公益財団法人秋田県林業公社

時点：令和4年7月1日

番号	役職名称	氏名	職名
1	評議員	佐藤 重芳	秋田県森林組合連合会代表理事 会長
2	評議員	大坂 真一	秋田県木材産業協同組合連合 会理事長
3	評議員	山田 一成	秋田県素材生産流通協同組合 理事長
4	評議員	川口 一	秋田県森林・林業・林産業活 性化推進議員の会会長
5	評議員	小松 佳和	森林整備事業推進協議会会長
6	理事長	清水 譲	秋田県農林水産部次長
7	理事	笹村 守	秋田県森林組合連合会参事
8	理事	仙北谷 彰	秋田県素材生産流通協同組合 専務理事
9	理事	櫻田 良弘	(公財)秋田県林業労働対策基 金専務理事
10	理事	酒井 俊一	指導林家
11	専務理事	小坂 琢也	秋田県農林水産部課長待遇
12	監事	高井 宏司	公認会計士・税理士
13	監事	小坂 安孝	学識経験者
14	会計監査人	河野 隆治	公認会計士・税理士
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			

番号	役職名称	氏名	職名
28			
29			
30			
31			
32			
33			
34			
35			
36			
37			
38			
39			
40			
41			
42			
43			
44			
45			
46			
47			
48			
49			
50			
51			
52			
53			
54			

令和4年度事業計画書

I 事業計画

当社は、森林資源の充実、県土の保全、山村地域の振興等に寄与することを目的に昭和41年に設立され、現在、秋田スギを主体に2万4千ヘクタールの分収林（秋田県民有林人工林面積の1割に相当）を管理・運営し、その平均林齢は42年生となっている。

第10次長期経営計画の5年目（最終年）となる令和4年度は、経営の柱である収穫間伐事業を着実に実施するとともに、木材の安定供給と環境保全に寄与するため、次に掲げる3項目を主体的な運営に努める。

① 分収林整備事業について

分収林の健全な生育を図るため、各種補助制度を活用し、生産コストの削減に努めながら森林整備を行う。

主体となる収穫間伐事業については、路網の整備を図りながら着実に推進し、用材、合板材、バイオマス材の安定供給に努める。

また、複数年契約を継続して実施し、契約率の向上に努める。

② 経営改善の推進について

公庫借入金の繰上償還により利息軽減を図るとともに、不採算林への新たな投資を抑制するため、除地協定を締結し、長期収支の改善に努める。

また、契約期間の延長、分収割合の変更、針広混交林化・広葉樹林化施策を推進する取組を継続する。

2050年カーボンニュートラルに向けた取組として、新たにJ-クレジット制度に登録し、公益性のPRを図るとともに、クレジット売却益による長期収支の改善に努める。

③ 県民の理解促進のための情報発信について

林業公社の経営や分収林事業について県民の理解を深めるため、年度事業や収支状況、経営改善の状況及び長期収支の見通し等を、ホームページでわかりやすく情報発信するほか、土地所有者へは「林業公社だより」を送付するなど、情報提供を実施する。

また、ニューグリーンマイスター育成学校や「緑の雇用」事業へ講師を派遣し、林業技術者の育成に協力するほか、緑の募金活動などを通じ、森林・林業の普及啓発に努める。

(1) 分収林整備事業

項目	当年度計画	前年度計画	備 考
① 保育事業	152.59 ha	211.55 ha	分収林の健全な生育を図るための施策
除伐事業	- ha	- ha	3～5 齢級を主体に不用木の除去
間伐事業	152.59 ha	211.55 ha	5～7 齢級を主体に不用木の除去、不良木の淘汰
② 収穫事業			
収穫間伐事業	839.27 ha	759.86 ha	6 齢級以上の生育良好な林分における搬出間伐
販売委託	46,055 m ³	36,693 m ³	秋田県森林組合連合会へ販売委託
収穫調査	1,214.00 ha 30 日	606.00 ha 17 日	分収林巡視及び調査補助委託 (県内12森林組合へ委託)
③ 付帯事業			分収林の基盤整備及び森林保護等
作業道開設事業	17,400 m	16,900 m	効率的な木材搬出のための作業道開設
道路補修事業	18 か所	18 か所	既設作業道及び周辺道路の排水施設・路盤補強
④ 立木伐倒処理事業	- ha	- ha	潰れ地の発生等による支障木の伐倒処理

(2) 販売事業

項目	当年度計画	前年度計画	備考
① 主伐事業	35.41 ha	29.45 ha	契約期間満了に係る契約地等の立木処分等
② 収穫間伐事業	46,055 m ³	36,693 m ³	搬出間伐に伴う素材販売
製材	19,584 m ³	16,296 m ³	木材流通センター共販・山元販売等
合板材	13,034 m ³	10,308 m ³	合板製造工場への搬入
バイオマス材	13,437 m ³	10,089 m ³	チップ工場への搬入

(3) 受託事業

項目	当年度計画	前年度計画	契約者・内容
① 分収林施業転換推進事業 (契約変更)	392.00 ha	591.00 ha	秋田県美しい森林づくり協議会 ・土地所有者に対する契約変更交渉
施業方法の見直し (針広混交林化)	244.00 ha	328.00 ha	
分収比率の見直し	148.00 ha	263.00 ha	
② 県営林立木調査事業	165.00 ha	170.00 ha	秋田県 ・立木調査、調書作成

(4) 普及啓発事業

項目	内容	実施予定時期
① 緑の募金	街頭キャンペーン活動 (秋田駅前 仲小路大屋根下など)	令和4年4月
② ニューグリーンマイスター 育成学校	講師派遣(植栽、測樹、測量)	令和4年5月
③ 「緑の雇用」フォレストワー カー1年次生集合研修	講師派遣(測樹、測量)	令和4年7月
④ クリスマスツリープレゼント	(贈呈式：2幼稚園)	令和4年11月

II 事業の事前着手

- ・収穫間伐事業(予定)：37か所(520 ha)
- ・着手年月日(予定)：令和4年3月25日(入札：令和4年3月22日)

Ⅲ 収支予算書(資金ベース)

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

区分	当年度	前年度	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 公益目的事業活動収入				
① 森林整備事業収入	834,189,000	673,127,000	161,062,000	
分収林整備事業収入	427,705,000	321,547,000	106,158,000	
販売用資産売却収入	28,918,000	13,556,000	15,362,000	
間伐材販売収入	396,286,000	305,490,000	90,796,000	
分収林受託事業収入	2,500,000	2,500,000	-	
立木伐倒処理事業収入	1,000	1,000	-	
森林調査事業収入	5,670,000	5,474,000	196,000	
森林調査受託事業収入	5,670,000	5,474,000	196,000	
普及啓発事業収入	607,000	637,000	△30,000	
普及啓発事業収入	607,000	637,000	△30,000	
補助金等収入	400,100,000	345,362,000	54,738,000	
造林事業補助金収入	400,100,000	345,362,000	54,738,000	
その他の収入	107,000	107,000	-	
基本財産運用収入	1,000	1,000	-	
基本財産利息収入	1,000	1,000	-	
雑収入	106,000	106,000	-	
損失補償金収入	1,000	1,000	-	
立木調査収入	1,000	1,000	-	
林産物払下収入	1,000	1,000	-	
雑収入	103,000	103,000	-	
事業活動収入計	834,189,000	673,127,000	161,062,000	
2 事業活動支出				
(1) 公益目的事業活動支出				
① 森林整備事業支出	678,715,000	550,923,000	127,792,000	
分収林整備事業支出	678,713,000	550,921,000	127,792,000	
販売用森林資産原価	11,068,000	5,149,000	5,919,000	
分収交付金	11,067,000	5,148,000	5,919,000	
販売経費	1,000	1,000	-	
保育事業費支出	24,720,000	32,834,000	△8,114,000	
除伐費支出	1,000	1,000	-	
間伐費支出	24,719,000	32,833,000	△8,114,000	
収穫事業費支出	609,504,000	482,638,000	126,866,000	
収穫間伐費支出	579,357,000	461,943,000	117,414,000	

(単位：円)

区分	当年度	前年度	増減	備考
販売委託費支出	22,596,000	17,195,000	5,401,000	
収穫調査費支出	7,551,000	3,500,000	4,051,000	
付帯事業費支出	33,420,000	30,299,000	3,121,000	
森林作業道新設費支出	29,973,000	28,174,000	1,799,000	
作業道補修費支出	2,376,000	1,584,000	792,000	
森林災害予防費支出	286,000	148,000	138,000	
標識設置費支出	785,000	393,000	392,000	
立木伐倒処理費支出	1,000	1,000	-	
森林調査事業支出	1,000	1,000	-	
森林調査受託事業費支出	1,000	1,000	-	
普及啓発事業支出	1,000	1,000	-	
② 間接事業支出	12,639,000	9,802,000	2,837,000	
分収交付金支出	12,639,000	9,802,000	2,837,000	
間伐材販売収入分収交付金支出	12,637,000	9,800,000	2,837,000	
損失補償分収交付金支出	1,000	1,000	-	
林産物払下分収交付金支出	1,000	1,000	-	
③ 事業資金借入金支払利息支出	100,769,000	108,554,000	△7,785,000	
公庫借入金支払利息支出	100,769,000	108,554,000	△7,785,000	
④ 人件費及び事務経費	107,238,000	103,609,000	3,629,000	
人件費	78,954,000	78,364,000	590,000	
役員報酬支出	200,000	200,000	-	
職員給料支出	60,278,000	58,612,000	1,666,000	
福利厚生費支出	13,398,000	13,072,000	326,000	
その他人件費支出	5,078,000	6,480,000	△1,402,000	
臨時雇用賃金支出	3,985,000	5,073,000	△1,088,000	
通勤費支出	1,093,000	1,407,000	△314,000	
事務経費支出	28,284,000	25,245,000	3,039,000	
事務諸費支出	20,376,000	16,173,000	4,203,000	
事務用品費支出	2,807,000	2,824,000	△17,000	
消耗品費支出	1,960,000	2,066,000	△106,000	
印刷製本費支出	76,000	54,000	22,000	
図書等購入支出	129,000	49,000	80,000	
事務機器賃借料支出	434,000	447,000	△13,000	
修繕費支出	208,000	208,000	-	
OAシステム管理費支出	667,000	971,000	△304,000	
OA機器賃借料支出	352,000	207,000	145,000	
保守管理費支出	315,000	764,000	△449,000	
通信運搬費支出	598,000	602,000	△4,000	
旅費交通費支出	979,000	595,000	384,000	

(単位：円)

区分		当年度	前年度	増減	備考
	車両関連費支出	2,502,000	2,257,000	245,000	
	燃料費支出	1,443,000	1,239,000	204,000	
	保険料支出	290,000	280,000	10,000	
	修繕費支出	769,000	738,000	31,000	
	その他の事務費支出	12,823,000	8,924,000	3,899,000	
	支払手数料支出	275,000	283,000	△8,000	
	会議費支出	62,000	62,000	-	
	租税公課支出	12,459,000	8,551,000	3,908,000	
	雑費支出	27,000	28,000	△1,000	
	運営費支出	4,110,000	4,027,000	83,000	
	報酬費支出	2,260,000	2,200,000	60,000	
	会議費支出	36,000	36,000	-	
	負担金支出	1,797,000	1,785,000	12,000	
	広告宣伝費支出	17,000	6,000	11,000	
	事務所費支出	3,798,000	5,045,000	△1,247,000	
	事務所賃借料支出	3,097,000	3,097,000	-	
	光熱水料費支出	241,000	1,488,000	△1,247,000	
	保守管理費支出	460,000	460,000	-	
	事業活動支出計	899,361,000	772,888,000	126,473,000	
	事業活動収支差額	△65,172,000	△99,761,000	34,589,000	
II 投資活動収支の部					
1 投資活動収入					
	① 特定資産取崩収入	-	-	-	
	② 固定資産売却収入	-	109,000	△109,000	
	車両運搬具売却収入	-	100,000	△100,000	
	預託金売却収入	-	9,000	△9,000	
	投資活動収入計	-	109,000	△109,000	
2 投資活動支出					
	① 特定資産取得支出	2,124,000	1,462,000	662,000	
	退職給付引当金積立資産取得支出	2,124,000	1,462,000	662,000	
	② 固定資産取得支出	742,000	3,258,000	△2,516,000	
	車両運搬具購入支出	-	1,988,000	△1,988,000	
	預託金取得支出	-	11,000	△11,000	
	工具器具備品購入支出	742,000	1,259,000	△517,000	
	投資活動支出計	2,866,000	4,720,000	△1,854,000	
	投資活動収支差額	△2,866,000	△4,611,000	1,745,000	
III 財務活動収支の部					
1 財務活動収入					
	① 事業資金借入金収入	653,253,000	693,013,000	△39,760,000	

(単位：円)

区分	当年度	前年度	増減	備考
森林整備事業借入金収入	653,253,000	693,013,000	△39,760,000	
県長期借入金収入	653,253,000	693,013,000	△39,760,000	
財務活動収入計	653,253,000	693,013,000	△39,760,000	
2 財務活動支出				
① 事業資金借入金返済支出	552,484,000	584,459,000	△31,975,000	
森林整備事業借入金返済支出	552,484,000	584,459,000	△31,975,000	
公庫借入金返済支出	552,484,000	584,459,000	△31,975,000	
② リース債務返済支出	1,736,000	2,500,000	△764,000	
リース債務返済支出	1,736,000	2,500,000	△764,000	
財務活動支出計	554,220,000	586,959,000	△32,739,000	
財務活動収支差額	99,033,000	106,054,000	△7,021,000	
当期収支差額	30,995,000	1,682,000	29,313,000	

前期繰越収支差額	245,145,000	121,410,000	123,735,000	
当期収入合計	1,487,442,000	1,366,249,000	121,193,000	
当期支出合計	1,456,447,000	1,364,567,000	91,880,000	
次期繰越収支差額	276,140,000	123,092,000	153,048,000	

※前年度予算額は、補正前の当初予算額を表記している。

法人名 (公財)秋田県林業公社

②令和3年度計算書類等

法人所管課 林業木材産業課

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

No.	区 分	場所・物量等	使用目的等	金 額
1	流動資産			
2	現金預金			292,949,920
3	預金			292,949,920
4	普通預金	(株)秋田銀行県庁支店	No.1635 運転資金として	226,288,345
5		(株)秋田銀行県庁支店	No.563769 運転資金(損失補償金等積立用)として	66,661,575
6	販売用資産			14,462,131
7	森林整備事業販売用資産			14,462,131
8	分収造林主伐資産	3か所 35ha	(公益目的保有財産) 主伐時期に達した森林資産の販売用資産	14,462,131
9	未収金			1,250,000
10	事業未収金			1,250,000
11	受託事業未収金	秋田県美しい 森林づくり協議会	分収林施業転換推進事業委託金(精算分)	1,250,000
12	流動資産計			308,662,051
13	固定資産			
14	基本財産			10,000,000
15	基本財産積立資産			10,000,000
16	定期預金	(株)秋田銀行県庁支店	(公益目的保有財産) 運用益を公益目的事業の財源として使用している。	10,000,000
17	特定資産			21,900,750,238
18	特定積立資産			8,238,552
19	負債対応積立資産			8,238,552
20	退職給付引当金積立資産			8,238,552
21	普通預金	(株)秋田銀行県庁支店	No.563750 退職給付引当金に係る積立資産	8,238,552
22	特定事業資産			21,892,511,686
23	森林補助金形成資産	1,907か所 23,962ha (人工林面積)	(公益目的保有財産) 森林の有する公益的機能の維持・増進を目的とした資産である。(指定正味財産の資産形成補助金に係る資産)	21,892,511,686
24	その他固定資産			42,437,548,088
25	事業資産			42,431,411,306
26	森林整備事業資産			42,431,411,306
27	森林資産(分収林勘定)	1,907か所 23,962ha (人工林面積)	(公益目的保有財産) 森林の有する公益的機能の維持・増進を目的とした資産である。なお、森林資産の取得原価は、森林整備に要した費用から森林整備に係る収入を控除した事業費の累積額である。	42,430,642,788
28	その他の事業資産			768,518
29	工具器具備品	ドローン	(公益目的保有財産)	312,584
30	ソフトウェア	収穫管理システム	公益目的事業に供している資産である。	455,934
31	有形固定資産			5,438,211
32	その他の有形固定資産			5,438,211
33	車両運搬具	社用車 5台	(共用資産)	3,275,633
34	工具器具備品	レーザプリンタ、外13件	公益目的事業及び管理業務に供している資産である。	502,678
35	リース資産	デスクトップPC 18台		1,659,900
36	無形固定資産			223,848
37	電話加入権	018-865-1101 外3回線	(共用資産) 公益目的事業及び管理業務に供している資産である。	223,848
38	その他の固定資産			474,723
39	その他の資産			474,723
40	預託金	社用車 5台分	(共用資産)	40,460
41	長期前払費用	プリンタ保守契約、外1件	公益目的事業及び管理業務に供している資産である。	434,263
42	固定資産計			64,348,298,326
43	資産合計			64,656,960,377

(単位：円)

	区 分	場所・物量等	使用目的等	金 額
44	流動負債			
45	次期返済長期借入金			523,492,620
46	公庫借入金			523,492,620
47	分収林整備事業借入金	(株)日本政策金融公庫	分収林整備事業資金に係る長期借入金の次期返済額	523,492,620
48	リース債務			663,960
49	その他固定資産リース債務	(株)秋田グランドリース	PC機器リース債務	663,960
50	未払金			31,501,073
51	事業未払金			15,352,192
52	収穫間伐費	猿田造林、外2件	間伐材販売収入に対応する費用の見積もり計上	3,926,789
53	販売委託費	秋田県森林組合連合会	間伐材販売収入に係る販売委託費	960,765
54	間伐材販売収入分収交付金	土地所有者 24名分	間伐材販売収入に係る分収交付金	10,464,638
55	管理費未払金			16,148,881
56	人件費			722,918
57	職員給料	職員	3月分時間外勤務手当	88,637
58	福利厚生費	秋田年金事務所	3月分社会保険料(事業主負担分)	553,497
59	臨時雇用賃金	臨時職員	3月分給料(時間外勤務手当含む)	80,784
60	事務経費			15,425,963
61	消耗品費	(株)とみや、外1件	3月分事務用品費	6,696
62	事務機器賃借料	(株)アイ・イー・グループ	3月分コピー代	19,281
63	OA機器賃借料	山ニシステムサービス(株)	2・3月分勤怠管理システム利用料	10,560
64	保守管理費	朝日ビジネス(株)	3月分UTM保守料	4,840
65	通信運搬費	日本郵便(株)、外1件	3月分後納郵便、外1件	51,744
66	旅費交通費	(株)秋田ジェーシーピーカード	2・3月分ETC使用料	44,290
67	燃料費	大民石油販売(株)	3月分ガソリン代	54,349
68	修繕費	大民石油販売(株)	社用車修繕費	30,444
69	支払手数料	(株)秋田銀行県庁支店、外3件	3月分ビジネス1B月間手数料、外3件	6,019
70	報酬費	河野隆治	1月～3月分監査料	550,000
71	租税公課	秋田南税務署、外1件	消費税の未払分、外1件	14,647,740
72	未払費用			49,614,969
73	公庫未払利息	(株)日本政策金融公庫	約定返済日から年度末までの未払利息	49,614,969
74	預り金			29,057
75	社会保険料	秋田年金事務所	3月分社会保険料(職員負担分)	22,657
76	市町村民税	秋田市	4月、5月分市町村民税(職員負担分)	6,400
77	流動負債計			605,301,679
78	固定負債			
79	長期借入金			36,400,386,261
80	公庫借入金			5,850,388,419
81	事業資金借入金			5,850,388,419
82	分収林整備事業借入金	(株)日本政策金融公庫	分収林整備事業資金に係る公庫借入金(次期返済分除く)	5,850,388,419
83	県借入金			30,549,997,842
84	事業資金借入金			30,549,997,842
85	分収林整備事業借入金	秋田県	分収林整備事業資金に係る県長期借入金(次期返済分除く)	30,549,997,842
86	リース債務			995,940
87	その他固定資産リース債務	(株)秋田グランドリース	PC機器リース債務	995,940
88	長期末払費用			5,894,648,236
89	森林整備事業未払費用			5,894,648,236
90	支払利息未払費用	秋田県	県借入金に係る支払利息の未払費用(次期返済分除く)	5,894,648,236
91	引当金			8,238,552
92	退職給付引当金	職員12名分		8,238,552
93	固定負債計			42,304,268,989
94	負債合計			42,909,570,668
95	正味財産			
96	指定正味財産			21,902,511,686
97	出捐金及び補助金			10,000,000
98	出捐金	秋田県	秋田県からの出捐金であり、基本財産として保有している。	10,000,000
99	補助金			21,892,511,686
100	森林資産形成補助金	秋田県	森林補助金形成資産に対応する補助金	21,892,511,686
101	一般正味財産			△155,121,977
102	正味財産合計			21,747,389,709
103	負債・正味財産合計			64,656,960,377

議案第1号 令和3年度事業報告及び収支決算の承認について

令和3年度事業報告

I 法人の概況

1. 設立年月日

昭和41年4月1日

2. 定款に定める目的

この法人は、秋田県内において、森林の有する公益的機能を高度に発揮させるとともに、森林資源の持続的利用を図るための森林整備の推進や、森林・林業に関する普及啓発等を行うことにより、自然環境の保全、県土の緑化、農山村の振興並びに県民生活の向上に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1)分収造林及び分収育林に関すること
- (2)森林の経営及び施業の受託並びに森林に関する調査の受託に関すること
- (3)分収造林及び分収育林制度の促進に関すること
- (4)森林・林業の普及啓発に関すること
- (5)林業の経営、技術の指導等林業の振興に関すること
- (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所管官庁に関する事項

秋田県農林水産部林業木材産業課

5. 主たる事務所の状況

主たる事務所：秋田県秋田市川元山下町8番28号

6. 役員等に関する事項

役職	氏名	常勤・非常勤の別	担当職務・現職
評議員	佐藤 重芳	非常勤	秋田県森林組合連合会 代表理事会長
評議員	大坂 真一	非常勤	秋田県木材産業協同組合連合会 理事長
評議員	山田 一成	非常勤	秋田県素材生産流通協同組合 理事長
評議員	川口 一	非常勤	秋田県森林・林業・林産業活性化推進議員の会 会長
評議員	小松 佳和	非常勤	森林整備事業推進協議会 会長
理事長	沼倉 直人	非常勤	秋田県 農林水産部 次長
専務理事	鎌田 真	常勤	秋田県 農林水産部 課長待遇
理事	笹村 守	非常勤	秋田県森林組合連合会 参事
理事	仙北谷 彰	非常勤	秋田県素材生産流通協同組合 専務理事
理事	櫻田 良弘	非常勤	(公財)秋田県林業労働対策基金 専務理事
理事	酒井 俊一	非常勤	指導林家
監事	高井 宏司	非常勤	公認会計士、税理士
監事	小坂 安孝	非常勤	学識経験者
会計監査人	河野 隆治	非常勤	公認会計士、税理士

令和4年3月31日現在

7. 職員に関する事項

職員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子 13名	-	38歳3か月	5年7か月
女子 0名	-	-	-
合計 13名	-	38歳3か月	5年7か月

令和4年3月31日現在

II 事業の状況

1. 事業の実施状況

森林が有する国土保全や水源かん養等の機能に加え、脱炭素社会の実現に向け、森林の二酸化炭素吸収源としての役割に大きな期待が寄せられていることから、間伐等の適切な森林整備の着実な実施がますます重要になっている。

また、令和2年度はコロナ禍により木材需要が大幅に減少したが、令和3年度はウッドショックを契機として国産材への関心が急速に高まり、本県の木材需要も回復した。

このような中、令和3年度の事業としては、公社林整備の主体となっている収穫間伐について、面積・材積ともに前年度を大幅に上回り、販売額は過去最高の実績となったほか、県営林の整備に向けた立木調査等の受託や、ニューグリーンマイスター育成学校への講師派遣等による普及啓発等、公益目的事業の推進に積極的に取り組んだ。

(1) 分収林整備事業

- ・ 保育事業として、若齢林の除間伐を119.39ha実施
- ・ 収穫事業として、6齢級以上の生育良好な林分の収穫間伐を924.07ha実施
- ・ 収穫間伐実施箇所において、作業道25,536mを開設

(2) 販売事業

- ・ 主伐事業として、契約期間が満了となった林分9.41haについて立木処分を実施
- ・ 収穫間伐事業として、間伐材51,342m³を販売し505百万円の売上を計上

(3) 受託事業

- ・ 分収林施業転換推進事業として、施業方法や分収比率の見直しについて土地所有者と交渉し、152.48haの契約変更を実施
- ・ 森林調査事業として、以前から取り組んでいた県営林のスギ林の調査とともに、新たに広葉樹林の立木調査も受託し、合わせて167.75haを実施

(4) 普及啓発事業

- ・ ニューグリーンマイスター育成学校、「緑の雇用」フォレストワーカー研修へ講師を派遣
- ・ 59か所の幼稚園等に対し、間伐材を利用したクリスマスツリー66本をプレゼント
- ・ 公社の活動内容等について県民に幅広く周知するため、ホームページの充実を図るとともに、「林業公社だより」を発行し経営状況等を公開

(1) 分収林整備事業

項 目	事業量	事業費(円)	備 考
① 保育事業	119.39 ha	21,272,900	分収林の健全な生育を図るための施業
除伐事業	2.83 ha	350,900	3～5齢級を主体に不用木の除去
間伐事業	116.56 ha	20,922,000	5～7齢級を主体に不用木の除去、不良木の淘汰
② 収穫事業		624,578,144	
収穫間伐事業	924.07 ha	602,695,904	6齢級以上の生育良好な林分における搬出間伐
販売委託費	51,342 m ³	21,882,240	秋田県森林組合連合会へ販売委託
③ 付帯事業		43,632,100	分収林の基盤整備及び森林保護等
作業道開設事業	25,536 m	41,439,800	効率的な木材搬出のための作業道開設 (令和3年度収穫間伐事業実施箇所)
道路補修事業	6 箇所	2,192,300	既設作業道及び周辺道路の排水施設・路盤補強
④ 立木伐倒処理事業	0.33 ha	1,166,000	潰れ地の発生等による支障木の伐倒処理
計		690,649,144	

(2) 販売事業

項 目	事業量	販売額(円)	備 考
① 主伐事業	9.41 ha	9,900,000	契約期間満了に係る契約地等の立木処分等(5,785m ³)
② 収穫間伐事業	51,342 m ³	504,955,222	搬出間伐に伴う素材販売
製材	17,580 m ³	224,502,264	木材流通センター共販・山元販売等
合板	15,482 m ³	193,027,317	合板製造工場への搬入
バイオマス材	18,280 m ³	87,425,641	チップ工場への搬入
計		514,855,222	

(3) 受託事業

項 目	事業量	受託額(円)	契約者・内容
① 分収林施業転換推進事業 (契約変更)	152.48 ha	2,500,000	秋田県美しい森林づくり協議会 ・土地所有者に対する契約変更交渉
施業方法の見直し (針広混交林化)	76.24 ha		
分収比率の見直し	76.24 ha		
② 森林調査事業	167.75 ha	5,670,500	
県営林立木調査事業	150.37 ha	3,339,600	秋田県森林組合連合会 ・立木調査、調書作成補助
県営林立木調査事業 (広葉樹)	17.38 ha	2,330,900	秋田県 ・立木調査、調書作成
計		8,170,500	

(4) 普及啓発事業

項 目	内容	実施時期
① ニューグリーンマイスター 育成学校	講師派遣(測樹、測量)	R3.5.25~5.26
② 「緑の雇用」フォレストワーカー 1年次生集合研修	講師派遣(測樹、測量)	R3.7.7~7.8
③ クリスマスツリープレゼント	59園、66本 (贈呈式は中止)	R3.11.18

2. 役員会等に関する事項

令和3年4月1日 第1回臨時理事会

開催方法	決議の省略の方法による
出席等	提案書に対し、理事5名全員の書面による同意の意思表示及び監事2名全員の書面による異議のない旨の意思表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。
議案第1号	臨時評議員会の招集について (承認)

令和3年4月1日 第1回臨時評議員会

開催方法	決議の省略の方法による
出席等	提案書に対し、評議員5名全員の書面による同意の意思表示を得た日をもって、評議員会の決議があったものとみなされた。
議案第1号	理事の辞任に伴う補欠選任について (承認)

令和3年4月1日 第2回臨時理事会

開催方法	決議の省略の方法による	
出席等	提案書に対し、理事6名全員の書面による同意の意思表示及び監事2名全員の書面による異議のない旨の意思表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。	
議案第1号	代表理事の選定について	(承認)

令和3年5月28日 令和2年度事業・決算監査

開催場所	秋田市川元山下町8番28号 森林ビル4階 林業公社会議室	
出席者	監事2名 理事1名	
監査意見	適正に処理しているものと認められた。	

令和3年6月11日 第1回通常理事会

開催場所	秋田市川元山下町8番28号 森林ビル3階 研修室	
出席者	理事6名 監事2名	
議案第1号	令和2年度事業報告及び収支決算の承認について	(承認)
議案第2号	行政庁に提出する事業報告等について	(承認)
議案第3号	任期満了に伴う評議員選定委員の選任について	(承認)
議案第4号	評議員選定委員会への評議員候補者の推薦について	(承認)
議案第5号	令和3年度定時評議員会の開催について	(承認)
議案第6号	諸規程の一部改正について	(承認)

令和3年6月30日 定時評議員会

開催場所	秋田市川元山下町8番28号 森林ビル3階 研修室	
出席者	評議員4名 理事2名 監事1名	
議案第1号	令和2年度事業報告及び収支決算の承認について	(承認)
議案第2号	任期満了に伴う理事の選任について	(承認)
議案第3号	任期満了に伴う監事の選任について	(承認)
議案第4号	任期満了に伴う会計監査人の選任について	(承認)
議案第5号	理事及び監事の報酬額について	(承認)

令和3年6月30日 第3回臨時理事会

開催方法	決議の省略の方法による	
出席等	提案書に対し、理事6名全員の書面による同意の意思表示及び監事2名全員の書面による異議のない旨の意思表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。	
議案第1号	代表理事の選定について	(承認)
議案第2号	業務執行理事の選定について	(承認)

令和4年3月1日 第2回通常理事会

開催場所	秋田市川元山下町8番28号 森林ビル3階 研修室	
出席者	理事6名 監事2名	
議案第1号	令和3年度事業実績見込み及び収支補正予算について	(承認)
議案第2号	令和4年度事業計画及び収支予算について	(承認)
議案第3号	令和4年度会計監査人の報酬限度額について	(承認)
議案第4号	令和4年度借入金の限度額について	(承認)
議案第5号	資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認について	(承認)
議案第6号	諸規程の一部改正について	(承認)
議案第7号	理事長への委任事項について	(承認)

3. 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移

(単位:千円)

事業年度	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期
前期繰越収支差額	46,264	65,150	125,673	149,531	120,530
当期収入合計	1,548,786	1,583,993	1,573,943	1,100,098	1,660,433
当期支出合計	1,529,900	1,523,471	1,550,086	1,129,099	1,518,293
当期収支差額	18,887	60,523	23,857	△ 29,001	142,140
次期繰越収支差額	65,150	125,673	149,531	120,530	262,670
資産合計	62,916,655	63,388,586	63,858,022	64,131,522	64,656,960
負債合計	42,410,237	42,558,853	42,674,424	42,785,109	42,909,571
正味財産	20,506,417	20,829,734	21,183,598	21,346,413	21,747,390

注…端数処理により、差額は一致しない場合がある。

Ⅲ 法人の課題

公益的機能を確保した森林整備と持続可能な森林経営の確立

Ⅳ 株式保有している場合の概要

該当事項なし

Ⅴ 決算後生じた法人の状況に関する重要な事実

該当事項なし

貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

No.	科 目	当年度	前年度	増減
1	I 資産の部			
2	1 流動資産			
3	現金預金	292,949,920	138,916,716	154,033,204
4	販売用資産	14,462,131	12,212,645	2,249,486
5	森林整備事業販売用資産	14,462,131	12,212,645	2,249,486
6	未収金	1,250,000	3,104,100	△1,854,100
7	流動資産合計	308,662,051	154,233,461	154,428,590
8	2 固定資産			
9	基本財産			
10	基本財産積立資産	10,000,000	10,000,000	-
11	基本財産合計	10,000,000	10,000,000	-
12	特定資産			
13	特定積立資産	8,238,552	6,792,961	1,445,591
14	退職給付引当金積立資産	8,238,552	6,792,961	1,445,591
15	特定事業資産	21,892,511,686	21,472,703,655	419,808,031
16	森林補助金形成資産	21,892,511,686	21,472,703,655	419,808,031
17	特定資産合計	21,900,750,238	21,479,496,616	421,253,622
18	その他固定資産			
19	事業資産	42,431,411,306	42,482,925,289	△51,513,983
20	森林整備事業資産	42,431,411,306	42,482,925,289	△51,513,983
21	森林資産(分収林勘定)	42,430,642,788	42,482,925,289	△52,282,501
22	その他の事業資産	768,518	-	768,518
23	有形固定資産	5,438,211	4,600,798	837,413
24	無形固定資産	223,848	223,848	-
25	その他の固定資産	474,723	41,690	433,033
26	その他固定資産合計	42,437,548,088	42,487,791,625	△50,243,537
27	固定資産合計	64,348,298,326	63,977,288,241	371,010,085
28	資産合計	64,656,960,377	64,131,521,702	525,438,675
29	II 負債の部			
30	1 流動負債			
31	次期返済長期借入金	523,492,620	558,341,608	△34,848,988
32	リース債務	663,960	663,960	-
33	未払金	31,501,073	21,490,971	10,010,102
34	未払費用	49,614,969	54,455,985	△4,841,016
35	預り金	29,057	-	29,057
36	流動負債合計	605,301,679	634,952,524	△29,650,845
37	2 固定負債			
38	長期借入金	36,400,386,261	36,247,055,292	153,330,969
39	リース債務	995,940	1,659,900	△663,960
40	長期未払費用	5,894,648,236	5,894,648,236	-
41	退職給付引当金	8,238,552	6,792,961	1,445,591
42	固定負債合計	42,304,268,989	42,150,156,389	154,112,600
43	負債合計	42,909,570,668	42,785,108,913	124,461,755
44	III 正味財産の部			
45	1 指定正味財産			
46	出捐金	10,000,000	10,000,000	-
47	補助金	21,892,511,686	21,472,703,655	419,808,031
48	指定正味財産合計	21,902,511,686	21,482,703,655	419,808,031
49	(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(-)
50	(うち特定資産への充当額)	(21,892,511,686)	(21,472,703,655)	(419,808,031)
51	2 一般正味財産	△155,121,977	△136,290,866	△18,831,111
52	(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(-)
53	(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
54	正味財産合計	21,747,389,709	21,346,412,789	400,976,920
55	負債及び正味財産合計	64,656,960,377	64,131,521,702	525,438,675

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

No.	区 分	当年度	前年度	増減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	① 公益目的事業会計	533,687,472	172,333,106	361,354,366
5	森林整備事業収益	533,687,472	172,333,106	361,354,366
6	分収林整備事業収益	527,421,591	166,283,329	361,138,262
7	森林調査事業収益	5,670,500	5,474,755	195,745
8	普及啓発事業収益	595,381	575,022	20,359
9	② 法人会計	605,000	2,670,000	△2,065,000
10	経常収益計	534,292,472	175,003,106	359,289,366
11	(2) 経常費用			
12	① 公益目的事業会計	929,954,771	492,487,002	437,467,769
13	森林整備事業費	929,954,771	492,487,002	437,467,769
14	分収林整備事業費	921,981,887	484,794,933	437,186,954
15	森林調査事業費	7,653,931	7,385,394	268,537
16	普及啓発事業費	318,953	306,675	12,278
17	② 法人会計	11,044,346	10,507,596	536,750
18	経常費用計	940,999,117	502,994,598	438,004,519
19	森林資産勘定振替前当期経常増減額	△406,706,645	△327,991,492	△78,715,153
20	森林資産勘定振替額	406,149,359	326,226,785	79,922,574
21	当期経常増減額	△557,286	△1,764,707	1,207,421
22	2 経常外増減の部			
23	(1) 経常外収益			
24	固定資産売却益	99,999	-	99,999
25	指定正味財産からの振替額	13,210,221	9,907,026	3,303,195
26	経常外収益計	13,310,220	9,907,026	3,403,194
27	(2) 経常外費用			
28	固定資産除却損	2	-	2
29	販売用資産評価損	31,584,043	30,276,788	1,307,255
30	経常外費用計	31,584,045	30,276,788	1,307,257
31	当期経常外増減額	△18,273,825	△20,369,762	2,095,937
32	当期一般正味財産増減額	△18,831,111	△22,134,469	3,303,358
33	一般正味財産期首残高	△136,290,866	△114,156,397	△22,134,469
34	一般正味財産期末残高	△155,121,977	△136,290,866	△18,831,111
35	II 指定正味財産増減の部			
36	受取補助金等	433,018,252	194,856,204	238,162,048
37	一般正味財産への振替額	△13,210,221	△9,907,026	△3,303,195
38	当期指定正味財産増減額	419,808,031	184,949,178	234,858,853
39	指定正味財産期首残高	21,482,703,655	21,297,754,477	184,949,178
40	指定正味財産期末残高	21,902,511,686	21,482,703,655	419,808,031
41	III 正味財産期末残高	21,747,389,709	21,346,412,789	400,976,920